

国保連合会・国保中央会保健事業の手引き

第21回 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会 参考資料
令和3年4月13日(火) No.1-4

手引き改訂の目的

制度改革や超高齢社会への対応の必要性から各保険者が実施する各種保健事業の内容は複雑化、高度化し、それに伴い国保連合会及び国保中央会が果たす役割が増大している。保健師等専門職だけでなく、事務職も含め国保連合会の保健事業に従事する職員が一体となり、国保連合会の強みを活かして事業を推進することが従来以上に重要となっている。そこで、国保連合会に保健事業に従事する事務職や保健師等専門職が保健事業に対して共通認識を持ち、協働して効果的な保健事業を展開するための手引きとして活用いただけるように、必要な要素をまとめた。

手引きの構成

はじめに

手引きの活用について

I 保健事業担当者が押さえておくべき基本的な知識

第1章 国保連合会・国保中央会とは

第2章 国保連合会・国保中央会の保健事業の歴史と変遷

第3章 法令に基づく保健事業と国保連合会及び国保中央会に求められる役割

II 保健事業の実施にあたっての重点・留意事項

第1章 保健事業の実施体制及び業務の状況について ※調査結果掲載

第2章 国保連合会・国保中央会の保健事業

第3章 KDB システム等の利活用支援

III これからの国保連合会・国保中央会の保健事業の方向性について

保険者支援の取組事例

※手引き作成に係る調査※

おわりに

参考資料

47国保連合会の取組の実態等を把握し、手引きの内容をより充実させるため調査を実施した。国保連合会で保健事業を担当している職員444名(国保連職員の6.3%)中、計426人(回答率95.9%)の回答を集計し、本文に掲載した。

ヘルスサポート事業の業務量(一部抜粋)～調査結果より～

各実施事業の事業量(全職員)

N=426
(複数回答)



国保連合会の主な保健事業(16項目)の業務量を調査したところ、ヘルスサポート事業については、多い～中程度と回答した割合が3番目に高かった。

これからの保健事業の方向性

組織体制の整備・充実

- 国保連合会・国保中央会の強みを活かした取組の推進(データ活用、全国組織)
- 制度改革などの動き、時代の要請に応じた役割の検討
- 事務職と保健師等専門職の連携による効果的な取組の推進・支援
- マンパワーの確保、保健事業に係る財源の確保、情報発信の推進・支援

保険者支援のあり方・PDCAサイクルによる事業の推進

- 地域の実情を踏まえた支援計画の作成を行い、戦略的・継続的に保険者を支援していくことが望ましい。
- 保険者の支援計画を作成する際には、保健事業を実施した結果が評価可能なものとなるように、目標やゴールについて国保連合会と保険者で共有化しつつ進める。

人材育成・研修

- 現場の業務経験・OJTを通して、広い視点を持ち必要な知識やスキルを習得できる体制を整える。ジョブローテーションを工夫する。
- 職種や雇用形態に関わらず、中央会の研修の受講や外部研修にも積極的に参加させる。

外部連携

- 都道府県との連携では、既存の保険者協議会や支援・評価委員会等の組織体の活用や保健所も含めた事業展開を強化する。
- 被用者保険者等との連携においては、被用者保険のデータを統合して共同した地域全体の分析事業等に取組む。
- 保健医療関係団体との連携においては、地域の課題などの問題意識を共有する。

ITデータの活用

- 生涯を通じたデータ活用(情報連携)が進む見込みであり、専門家集団として効果的な活用手法を検討し保険者支援の力量を高める。
- 今後一層、効果的な保健事業の推進のためにKDBシステムが資するよう、保険者や関係団体等との連携を促進する。